

平成24年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社 高見澤
 コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第3四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第3四半期	35,222	13.9	706	33.0	689	30.1	368	△7.0
23年6月期第3四半期	30,937	8.8	530	16.7	529	52.7	395	73.2

(注) 包括利益 24年6月期第3四半期 486百万円 (53.3%) 23年6月期第3四半期 317百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第3四半期	42.70	—
23年6月期第3四半期	45.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第3四半期	26,812	6,176	21.5
23年6月期	25,522	5,767	21.2

(参考) 自己資本 24年6月期第3四半期 5,759百万円 23年6月期 5,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	—	—	4.50	4.50
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.4	510	△20.7	450	△31.6	300	△33.9	34.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期3Q	8,792,000 株	23年6月期	8,792,000 株
24年6月期3Q	169,611 株	23年6月期	170,011 株
24年6月期3Q	8,622,239 株	23年6月期3Q	8,623,642 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要が内需を支え、米国景気の復調と世界的な超金融緩和により欧州危機と円高の一服で景気回復の兆しがみられましたが、原油高や電力不足懸念など先行き不透明感もあり、今後も予断を許さない状況にあります。

当社グループの主体である建設業界におきましても、公共投資関係費の削減、企業間競争の激化により厳しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、不動産バブルと言われており、政府方針で開発の規制、金融引き締めが行われています。当社が生コン製造販売を展開している山東省でも不動産開発が減少しています。大型プロジェクトは継続しておりますが、資金不足で一部工事が滞っています。当社合弁会社の販売額は期初の販売が好調だったことから、前年を大幅に上回っています。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、取引先の拡大による営業活動の強化と一層のコスト削減の徹底で収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高35,222百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益706百万円（前年同四半期比33.0%増）、経常利益689百万円（前年同四半期比30.1%増）、四半期純利益368百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、建設資材販売の増加及び大型工事の完成により、増収増益となりました。また、中国市場においては、旺盛な建設需要により生コン販売は好調で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,619百万円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益は487百万円（前年同四半期比60.9%増）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業では、取引先拡大に取り組み、省エネ関連商品、工場ルートへの産業機器販売が堅調で増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,056百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は136百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の販売は、原油価格高騰による商品価格の値上がりと、需要の減少に伴い苦戦しましたが、価格転嫁と油外の商品販売強化に取り組むことで、増収増益となりました。オート部門では、車輛販売が好調に推移し、車輛整備についても、ホリデー車検を中心に順調に入庫ができ、また原価低減にも取り組むことで、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,251百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は107百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、分譲・建売物件の売上が増加し、増収となりましたが、仕入原価を抑えられず減益となりました。農産物部門では、天候不順による果実類全般の不作により、取扱量は減少しましたが、きのこ培地の販売が順調に推移し増収増益となりました。新規事業のチーズ加工販売部門では、取引先拡大に取り組み、売上は増加傾向ながら、まだ経費負担をカバーできず、黒字化までは至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,295百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比55.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は14,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が472百万円、受取手形及び売掛金が1,420百万円増加し、たな卸資産が585百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が72百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は26,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,289百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は14,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ525百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が776百万円増加したことによるものであります。固定負債は、5,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ354百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が405百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益368百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.5%（前連結会計年度末は21.2%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年8月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円、再評価に係る繰延税金負債が64百万円減少し、土地再評価差額金が64百万円、法人税等調整額（借方）が14百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,315	1,787
受取手形及び売掛金	8,170	9,590
商品及び製品	1,561	1,634
仕掛品	893	208
原材料及び貯蔵品	209	237
その他	743	757
貸倒引当金	△93	△100
流動資産合計	12,801	14,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,669	7,747
減価償却累計額	△5,020	△5,087
建物及び構築物 (純額)	2,648	2,660
機械装置及び運搬具	4,508	4,748
減価償却累計額	△3,573	△3,703
機械装置及び運搬具 (純額)	935	1,044
土地	6,221	6,192
リース資産	482	482
減価償却累計額	△271	△300
リース資産 (純額)	210	181
建設仮勘定	868	727
その他	1,525	1,555
減価償却累計額	△1,314	△1,339
その他 (純額)	211	215
有形固定資産合計	11,096	11,023
無形固定資産		
投資その他の資産	192	200
その他	2,085	2,147
貸倒引当金	△653	△675
投資その他の資産合計	1,432	1,472
固定資産合計	12,721	12,696
資産合計	25,522	26,812

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,515	5,291
短期借入金	8,074	8,154
未払法人税等	59	123
賞与引当金	197	179
その他	1,473	1,096
流動負債合計	14,320	14,845
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,122	3,527
退職給付引当金	1,152	1,180
役員退職慰労引当金	160	170
環境対策引当金	150	139
資産除去債務	59	59
その他	740	661
固定負債合計	5,434	5,789
負債合計	19,754	20,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,197	4,489
自己株式	△32	△31
株主資本合計	5,429	5,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	28
土地再評価差額金	△51	50
為替換算調整勘定	△9	△40
その他の包括利益累計額合計	△30	37
少数株主持分	368	417
純資産合計	5,767	6,176
負債純資産合計	25,522	26,812

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	30,937	35,222
売上原価	26,713	30,494
売上総利益	4,223	4,728
販売費及び一般管理費	3,692	4,022
営業利益	530	706
営業外収益		
受取利息	6	8
持分法による投資利益	53	41
為替差益	—	10
仕入割引	85	90
不動産賃貸収入	41	43
その他	36	34
営業外収益合計	224	227
営業外費用		
支払利息	187	182
為替差損	9	—
その他	28	62
営業外費用合計	226	244
経常利益	529	689
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	—	2
投資有価証券評価損戻入益	—	9
退職給付制度改定益	34	—
その他	0	0
特別利益合計	37	13
特別損失		
固定資産売却損	0	46
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	9	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
その他	0	—
特別損失合計	47	47
税金等調整前四半期純利益	519	655
法人税、住民税及び事業税	95	178
法人税等調整額	△4	47
法人税等合計	91	226
少数株主損益調整前四半期純利益	427	429
少数株主利益	32	60
四半期純利益	395	368

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427	429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△1
土地再評価差額金	—	102
為替換算調整勘定	△102	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△7
その他の包括利益合計	△110	56
四半期包括利益	317	486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318	436
少数株主に係る四半期包括利益	△1	49

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,779	14,435	5,824	2,898	30,937	—	30,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	19	227	70	395	△395	—
計	7,857	14,454	6,051	2,968	31,332	△395	30,937
セグメント利益	303	96	89	89	578	△47	530

(注) 1. セグメント利益の調整額△47百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,619	16,056	6,251	3,295	35,222	—	35,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	19	252	53	438	△438	—
計	9,733	16,076	6,503	3,348	35,661	△438	35,222
セグメント利益	487	136	107	39	771	△65	706

(注) 1. セグメント利益の調整額△65百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。